

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日
更新日 平成 24 年 7 月 11 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	教育部	部長名	大島 泉
	施策No.	20	施策名	義務教育の充実	施策主管課	学校教育課	課長名	青木 洋治
					関係課	生涯学習課・人権啓発教育課・農政課、農業委員会事務局		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
児童、生徒

知・徳・体・食のバランスが整い、生きる力が身についている

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A~Fの指標は、全て学校教育課にて把握可能
C:問題行動(いじめ、暴力等)を起こした児童・生徒数は、年間の問題行動報告書より抽出
E:朝食を欠食する児童・生徒の割合、熊本県の食育調査のデータにより把握
F:単独校及び給食センターの地場産物使用量については、給食センターにて把握

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 児童・生徒数	人
B	
C	
名称	単位
A 標準学力検査(NRT検査)において全国標準値を50とした場合の児童・生徒の総合学力の平均値	学力偏差値
B 不登校の出現率(=不登校生徒数/全児童・生徒数×100)	%
C 問題行動(いじめ、暴力等)を起こした児童・生徒数	人
D 体力テスト結果で「A~C」と判定される児童生徒の割合	%
E 朝食を欠食する児童・生徒の割合 ※毎日朝食を摂る習慣がない児童の割合	%
F 学校給食に地場産物(合志市産)を使用する割合(=給食センターの地場産物の使用量/全使用量) ※単独校及び給食センターを対象とする。	%

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 人	見込み値		5,477	5,506	5,633	5,726	5,740
		実績値		5,541				
		見込み値						
成果指標	A 学力偏差値	成り行き値		53.1	53.1	53.1	53.1	53.1
		目標値		53.2	53.4	53.6	53.8	54.0
		実績値		51.8				
	B %	成り行き値		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		目標値		0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
		実績値	1.0	0.9				
	C 人	成り行き値		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
		目標値		8.0	8.0	7.0	7.0	6.0
		実績値	9.0	4.0				
	D %	成り行き値		71.3	71.3	71.3	71.3	71.3
		目標値		72.0	72.5	73.0	73.5	74.0
		実績値	71.3	70.3				
E %	成り行き値		3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
	目標値		3.3	3.2	3.1	3.0	3.0	
	実績値	3.4	4.3					
F %	成り行き値		23.0	24.5	24.5	25.0	25.0	
	目標値		25.5	26.0	27.5	29.0	30.0	
	実績値	23.0	26.7					

事務事業数		本数	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	200,688	2,453	12,243	2,453	2,453
		都道府県支出金	千円	1,613	13,303	11,040	11,040	11,040
		地方債	千円	414,900	9,900	118,400	0	0
		その他	千円	16,712	5,224	5,225	5,225	5,225
		繰入金	千円	169,830	2,000	2,000	2,000	2,000
		一般財源	千円	544,320	575,088	913,376	885,640	725,096
		事業費計(A)	千円	1,348,063	607,968	1,062,284	906,358	745,814
		(A)のうち指定経費	千円	186,101	203,138	203,623	203,623	203,623
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	100	218	218	221	221
	人件費	延べ業務時間	時間	72,443	77,355	71,890	71,250	71,238
人件費計(B)		千円	292,497	318,682	296,167	293,531	293,482	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,640,560	926,650	1,358,451	1,199,889	1,039,296	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 総合学力指数の成り行き値は、平成20年度まで実施していた学力検査の結果を基に、53.1と設定した。目標値では、第1期の実績を踏まえ平成20年度まで実施していた学力検査の中で最も高かった数値を基準にするとともに、これまでの学力充実研究指定校制度や学力向上委員会の取り組みのさらなる充実を図ることにより、平成23年度を53.2、以降各年度0.2の漸増をめざし設定した。
B: 不登校の出現率の成り行き値では、不登校者数の増加傾向、全国や熊本県の不登校状況を踏まえ、平成23年度以降の各年度を、平成21年度結果である1.0を設定した。目標値については、各学校の取り組みや適応指導員や臨床心理士、スクールソーシャルワーカー等のさらなる活用を充実させることで、平成27年度を0.7と設定した。
C: 問題行動を起こした児童・生徒数の成り行き値は、学校で豊かな心の育成に向けた取り組みをはじめ学校と家庭の連携の成果もあり減少してきたが、児童・生徒の増加もあることから、平成23年度以降各年度9人とした。目標値では、厳しい現実もあるが、今後は関係機関の専門的な連携の強化を図り組織的な取り組みを行なうことで平成23年度を8人、以降2年毎に1人の漸減をめざし、平成27年度を6人と設定した。
D: 体力テストでA.B.Cランク(平均値以上)と判定される児童生徒の割合の成り行き値は、平成21年度結果が維持できるものと考え平成23年度以降各年度71.3%とした。目標値では、これまでの実績値の推移と各学校の体力の実態から判断し、平成23年度を72.0%に見直し。校長会をはじめ体育主任会で小中連携の取り組みを強化し、以降各年度0.5ポイントの漸増をめざし平成27年度74.0%を設定した。
E: 朝食欠食の児童生徒数は、第1期ではかなり改善されて来つつあり、期待値を上回る実績が上がった。それゆえ成り行き値は、平成21年度の実績値と同じ状況と見なし、平成23年度以降3.4と設定した。目標値は、第1期での取組を継続し、さらに各学校や家庭での食育推進の取組を充実させることで、平成23年度を3.3、以降各年度0.1減で平成27年度3.0の目標値を設定した。
F: 地産地消では、市内生産野菜使用量を対象とした。平成21年度集計では、給食センターが28.9%、単独校6校が15.8%であり、総使用量集計では23.0%となった。単独校6校については納入体制の整備が進んでいないことを考慮し、平成27年度の成り行き値は25%に設定した。また、関係者が連携して合志市全体として地産地消の取り組みを強化していくので、目標値は30%に設定した。なお、合志市の学校給食で使用される米は10%合志市産である。

基本計画期間における施策の方針

- ① 知、徳、体、食のバランスをとって、生きる力を身に付ける。
- ② 問題行動(いじめ、暴力等)の発生を抑制する。
- ③ 標準学力検査の平均値をさらに高める。

施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

義務教育の充実

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

[1] この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・保護者は、自宅学習の徹底と生活リズムの確立(早寝早起き朝ごはん運動、ノーテレビデー)に努める。
- ・地域では、学校で習うことのできない地域文化・芸能等の伝承と子どもの見守りボランティアの実施、強化に努める。
- ・地域住民やコミュニティでは、学校教育への協力(ゲスト・アシスタントティーチャー等)に努める。
- ・PTA活動へ参加する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・学校では、こどもの学力・体力の向上と豊かな心の育成を図る。
- ・市では教育環境の整備(学校建築や大規模改造等)充実を図る。
- ・市雇用の学校教育活動指導員、教育介護補助員、適応指導員(22年度から名称変更)、英語活動指導員の充実を図る。
- ・教師の資質や児童生徒の生きる力を高める研究指定校の指定、市施策の浸透のための校長会議、教頭会議、教務主任会、研究主任会等を実施する。
- ・いじめ、不登校問題への対応のための生徒指導連絡会議、いじめ不登校対策委員会を定期的に開催する。
- ・県では、教職員のレベルアップのための研修等を実施する。

[2] 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・平成26年ごろが児童生徒のピークになると考えらるが、今後の開発等による変化を見守っていく必要がある。
- ・「学校給食の運営に関する決議」が、平成21年3月議会で議決されたことを受けて、平成21年度で合志市学校給食庁内検討会を6回開催し、給食センターの建替えを柱とする報告を推進本部へ行い了承された。また、同報告書の内容を議会の全員協議会で説明した。
- ・学習指導要領が改定され、小学校が21年度から、中学校は22年度から新学習指導要領に順次移行し、小学校は23年度から、中学校は24年度から本格実施となるため、授業時数増加等への対応を進めている。
- ・合志市の「教育基本計画」を20年3月に策定し、その実現のため年度ごとに「合志市教育努力目標」を定め、取り組みを行っている。
- ・行政評価の中で教育委員会の自己点検・評価を行うと共に、外部評価委員会を設置し教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
- ・平成22年4月～5月に掛けて、小中学校10校に対する太陽光発電設置工事(40kw/校)を発注した。平成22年10月には供用を開始する予定である。
- ・小中学校全校(10校)の研究指定を目指し取組んでいる。なお、研究指定校の基礎学力は着実に伸びている。
- ・不登校は、平成20年度は65名であったが平成21年度では55名に減少した。しかし、まだ多くの生徒が登校できない状況にあるため、今後も取り組みを強化していく。
- ・問題行動は、徐々にではあるが確実に減少しており、全体として落ち着きが見られるようになった。今後も取り組みの強化を図ることで、児童・生徒が落ち着いた学校生活が送れるように努めたい。
- ・体力も目標値には届かないが、少しずつ改善が見られる。各学校とも体育の授業のみならず休み時間などを利用した体力づくりを行っており、今後もアイデアを活かし体力づくりを目指していく。
- ・地域によって児童数が大きく異なる。最も少ないのが西合志第一小学校の89名、最も多いのが西合志東小学校の982名。(H22.5月1日現在)

[3] この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・支援を要する児童生徒の保護者から、支援体制充実の要望が上がっている。
- ・学校職員からは、教育活動指導助手の配置増や部活動補助金、各種大会等出場補助金の増額の要望が上がっている。
- ・議会から、学校給食の調理場の見直し(センター方式、自校方式)についての決議がなされ、検討すべき取り組みの要請を受けた。
- ・議会で、小中学校の大規模化対策についての一般質問があった。
(平成23年度の施策評価における総合政策審議会意見)
- 1. いじめや不登校問題解決については、学校と家庭や関係機関との更なる連携強化が必要である。
- 2. 人材育成のためには、市教育委員会と学校現場との人事交流も進めていくこと。
- 3. 先生を取り巻く様々な問題点や課題を把握したうえで、その解決策に向けて検討すること。
(平成23年度の施策評価における議会意見)
- 1. 不登校対策については、その原因を個々に細かく、深く調査・分析し、個々の状況に応じた対策を適切に進めること。
- 2. 義務教育の学力の充実を図り、底辺の底上げが必要である。
- 3. 学校給食では、自校方式も含めて全体での地産地消の割合の把握を進めること。
- 4. 小・中学校における教室内の暑さ対策が必要である。

4 施策の評価

[1] 施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

- A → × 【 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の総合学力の平均値 】
: 目標値(小・中)53.2に対し、達成値(小)52.7、(中)50.1だった。
- B → ○ 【 不登校の出現率(不登校生徒数/全児童・生徒数) 】
: 目標値0.9%に対し、実績値0.9%であり、目標は達成できた。
- C → ○ 【 問題行動(いじめ、暴力等)の発生件数 】
: 目標値8人に対し、実績値4人であり、目標は達成できた。
- D → △ 【 体力テスト結果で「A～C」と判定される児童生徒の割合 】
: 目標値72.0%に対し、実績値70.3%であり、達成度は97.6%であった。
- E → × 【 朝食を欠食する児童・生徒の割合 】
: 目標値3.3%に対し、実績値4.3%であり、達成度は76.7%であった。
- F → ○ 【 学校給食に地場産物を使用する割合(給食センターの地場産物の使用量/全使用量) 】
: 目標値25.5%に対し、実績値26.7%であり、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- A: 基礎基本は目標以上に達成しておりますが、活用や応用力について目標に届いていないという課題があったと考えられる。
- B: 不登校児童生徒の減少に向けたSSWや教育相談員などの体制を整え、支援したことにより達成できたと考えられる。
- C: 各学校の生活指導・生徒指導の取り組み、いじめ・不登校対策委員会や幼保小中連携の取り組み等により達成できたと考えられる。
- D: ボールの遠投や瞬発力に課題がある事が考えられる。
- E: 食育研究指定の中央小学校を中心に推進を図ってきたが、市内全小中学校での取組みがまだ不十分であったと考えられる。
- F: 出荷組合及び地場産品の使用拡大の増加によるものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

[2] 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 平成23年度経営方針である、「①「学力の向上を目指して、教職員の資質の向上や合志でがんばる先生の育成を図る。」については、各学校のニーズに応じた研修会への参加や、市指定の研究発表会等を通じて図ることができた。

②「不登校の未然防止と解消を図るため、いじめ不登校対策委員会等の開催や学校・関係機関との連携を強化する。」については、校内委員会だけでなく小・中の情報交換や関係機関との連携が密に行なわれて成果があがってきている。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、小中学校知能・標準学力検査事業、NIE推進事業、がんばる先生支援事業があげられ、貢献した事務事業には小中学校教育活動指導員配置事業、特別支援教育推進事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・教育相談や適応指導教室等の取り組みで、不登校傾向にある児童生徒の早期発見、早期対応に努める。
- ・幼保小中連携の強化を図り、支援の必要な児童生徒への対応に取り組む。
- ・いじめ不登校対策委員会等の取り組みにより、積極的な生徒指導の推進と規範意識の向上を図る。
- ・新学習要領のねらいを踏まえた研究授業の推進並びに体制作りに取り組む。
- ・体力向上のための共通実践化を図り全体的な底上げを行なう。
- ・児童・生徒の安心安全確保のため、老朽化した施設(校舎、体育館、プール、グラウンド)整備を計画的に進める。
- ・児童・生徒に安心して安全な給食を安定的に食べてもらうため、給食センターの早急な改築整備を行なう。

5 施策の23年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月11日)

- ・児童生徒の増加と小中学校の大規模化に伴う教育環境の見直しを行なう必要がある。
- ・学力、体力の低下についてその原因を把握し、対応策を検討する必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・いじめや不登校などの子どもを取り巻く学校内環境については、更なる調査と分析を行ない、楽しく学校生活を送れるよう積極的に対応すること。
- ・朝食を欠食する児童・生徒の割合が高いため、家庭に対する食育の啓発を行なうこと。
- ・成果の目標値に達していないことから、学力や体力向上に向けた更なる取り組みが必要である。心の教育についても、今まで以上に取り組んでいくこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・不登校対策、特別支援教育の充実(ソーシャルスクールワーカー)との連携強化に努める。
- ・薬物乱用防止の教育(脱法ハーブの啓発)が必要。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)

1. 基礎、基本の定着と活用を高めるため教職員の資質向上や指導法の工夫、改善による確かな学力、豊かな心の育成や体力の向上を図る。
2. 家庭、地域、学校が連携し地域に根ざした開かれた学校づくりを進める。(合志版コミュニティスクールやことば教育の推進)
3. いじめや不登校解消に向けた教育相談活動や関係機関との連携等取り組みを強化する。
4. 大規模化する小中学校の整備方針を検討するとともに、教育環境の改善と整備を進める。

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名	60 学力の向上	基本事業担当課	学校教育課
-------	----------	---------	-------

対象	児童・生徒	意図	学力が身についている
----	-------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 標準学力検査(NRT検査)において全国標準値を50とした場合の児童・生徒の総合学力の平均値	学力 偏差値	(成り行き値)目標値		(53.1) 53.2	(53.1) 53.4	(53.1) 53.6	(53.1) 53.8	(53.1) 54.0
		実績値		51.8				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 第1期の実績を踏まえ平成20年度まで実施していた学力検査の中で、最も高かった数値を基準にするともに、これまでの学力充実研究指定校制度や学力向上委員会の取り組みのさらなる充実を図ることにより、平成23年度を53.2、以降各年度0.2の漸増をめざし設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

平成23年度の標準学力検査結果については、平均偏差値が小学校52.7、中学校50.1の結果であった。学校によっては目標値53.2を上回っているところもあるが、そうでないところもあり学校間格差が大きい。学力向上については、教師の指導力を高めるため一人1回以上の研究授業の実施を呼びかけている。また家庭学習習慣の定着も目指し、学校・家庭が一体となった学力向上施策に取り組み、年度ごとに順次平均偏差値の0.2ポイント向上を目指している。

基本事業名	61 徳育の推進	基本事業担当課	学校教育課
-------	----------	---------	-------

対象	児童・生徒	意図	社会規範が身についている
----	-------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 不登校の出現率(=不登校生徒数/全児童・生徒数×100)	%	(成り行き値)目標値		(1.0) 0.9	(1.0) 0.8	(1.0) 0.8	(1.0) 0.7	(1.0) 0.7
		実績値		1.0	0.9			
B 問題行動(いじめ、暴力等)を起こした児童・生徒数	人	(成り行き値)目標値		(9) 8	(9) 8	(9) 7	(9) 7	(9) 6
		実績値		9	4			
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 各学校の取り組みや適応指導員や臨床心理士、スクールソーシャルワーカー等のさらなる活用を充実させることで、平成27年度を0.7と設定した。
B: 今後は関係機関の専門的な連携の強化を図り組織的な取り組みを行なうことで平成23年度を8人、以降2年毎に1人の漸減をめざし、平成27年度を6人と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

不登校の出現率は僅かに減少しているが、中学校での出現率が深刻である。小学校と中学校のなめらかな接続のため、幼保小中連携カリキュラムを中学校ブロックごとに作成した。また適応指導員連絡会にはSSW、子育て支援課からも参加して関係機関との連携を密に図っている。いじめに関しては実態把握のための児童・生徒アンケートを定期的の実施して、実態把握と早期の対応をこころがけ、実績値は4人に減少して成果を上げている。さらなる減少を目指して次年度以降も取り組んでいく。

基本事業名	62 体育の推進	基本事業担当課	学校教育課
-------	----------	---------	-------

対象	児童・生徒	意図	健康な身体になる
----	-------	----	----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 体力テスト結果で「A~C」と判定される児童生徒の割合	%	(成り行き値)目標値		(71.3) 72.0	(71.3) 72.5	(71.3) 73.0	(71.3) 73.5	(71.3) 74.0
		実績値		71.3	70.3			
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: これまでの実績値の推移と各学校の体力の実態から判断し、平成23年度を72.0%に見直し、校長会をはじめ体育主任会で小中連携の取り組みを強化し、以降各年度0.5ポイントの漸増をめざし平成27年度74.0%を設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

体力テスト結果では瞬発力や巧緻性に課題を抱える実態が見られる。各学校においても自校の課題解決のために、業間の運動や体育時間での継続的な体力づくりプログラムを位置づけて実践している。部活動や社会体育での技術力向上および家庭における日常的な運動習慣の育成も合わせて、啓発していく必要がある。

基本事業名	63 食育の推進	基本事業担当課	学校教育課
-------	----------	---------	-------

対象	児童・生徒	意図	バランスのとれた食事がとれている
----	-------	----	------------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	朝食を欠食する児童・生徒の割合	%	(成り行き値)目標値		(3.4) 3.3	(3.4) 3.2	(3.4) 3.1	(3.4) 3.0	(3.4) 3.0
			実績値	3.4	4.3				
B			(成り行き値)目標値						
			実績値						
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 第1期での取り組みを継続し、さらに各学校や家庭での食育推進の取り組みを充実させることで、平成23年度を3.3%、以降各年度0.1%減で平成27年度3.0%の目標値を設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

朝食欠食率に関しては家庭間格差が大きな課題である。欠食または孤食が見られる家庭については、家庭環境も含めて速やかな改善にはなかなか結びつかない。学校現場では、日常の給食指導、食育週間の取り組み、親の学びプログラムの開催、PTA講演会の実施等で、保護者啓発を図っている。「食」の大切さについては、先ず児童生徒、教職員の意識の向上を図り、保護者の意識改革へとつなげていきたい。

基本事業名	64 指導力の向上	基本事業担当課	学校教育課
-------	-----------	---------	-------

対象	教師	意図	指導力が身に付く
----	----	----	----------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	一人あたりの研究授業の実施回数(年間)	回	(成り行き値)目標値		(1.21) 1.25	(1.21) 1.30	(1.21) 1.35	(1.21) 1.40	(1.21) 1.45
			実績値	1.21	1.20				
B			(成り行き値)目標値						
			実績値						
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 学校規模の状況で実施の難易の差は出るが、校長のリーダーシップのもと、平成23年度1.25回と設定し、その後0.05回ずつ増やすことを目標に研究授業を実践する。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

基礎基本の定着と、活用力・応用力の育成のバランス良い授業の構築のため、「熊本型授業」の徹底を繰り返し呼びかけ、教師の意識改革は進んでいる。教職員の89.3%は熊本型授業を意識した取り組みをおこない、研究授業の実施回数も一人あたり年間1.20回と活発に実施出来ている。また「がんばる先生支援事業」で、学校の必要性に応じた研修会への参加等もやりやすくなっている。

基本事業名	65 教育施設の整備	基本事業担当課	学校教育課
-------	------------	---------	-------

対象	学校の施設	意図	適切な教育環境になる
----	-------	----	------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	耐震基準を満たした学校施設の割合	%	(成り行き値)目標値		(96.1) 98.7	(96.1) 100.0	(96.1) 100.0	(96.1) 100.0	(96.1) 100.0
			実績値	96.1	98.7				
B	整備計画に基づく整備率	%	(成り行き値)目標値		(78.3) 84.5	(78.3) 90.5	(78.3) 93.7	(78.3) 97.9	(78.3) 100.0
			実績値	78.3	86.2				
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 平成22年度で小学校の耐震改修が終了し、平成23年度から平成24年度で中学校の耐震改修を終了する計画であり、平成24年度を100%として設定した。

B: 小学校の校舎と体育館、中学校の校舎と体育館、そのほかグラウンドとプールの改修を行なっていく計画であり、平成27年度を100%として設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

23年度からの継続費により西合志南中学校体育館の改修事業に着手しており、耐震基準を満たした学校施設の割合については、目標を達成することができた。整備計画に基づく整備率については、西合志東小学校校舎、南ヶ丘小学校体育館、合志中学校校舎等の改修事業に取り組み目標を達成することができた。今後は、宅地開発等による児童生徒数の増加に注視し、計画的かつ適正な整備を進め成果を挙げたい。